

## 経済学における諸法則 — その分析視点 —

仙田久仁男

### Analytic Viewpoint of Laws in Political Economy

Kunio Senda

**Abstract** Now, we have a lot of laws that the past economists discovered in Political Economy. But, I think, they are not always succeeded correctly by the successor. There are even several misunderstandings.

So, this paper will show the analytic viewpoint of laws, especially on awareness of the problems involved.

**Keywords** Economics, invisible hand, natural price, Political Economy, Wertgesetz

#### 1. はじめに

経済学においてはこれまでに資本制生産の社会を対象にして、数多くの法則（〔英〕law〔独〕Gesetz）が発見されてきた。あるいはその他に、敢えて法則とは言わないまでも社会の諸要素を幾つか取り出してそれぞれを規定し、それらの相互の必然的な関連を明らかにしたということも少なからず行われてきた。それらによってこの生産体制の説明を理論的にしてきたのである。

経済学のような社会科学に見られる法則は人間社会のなかで生まれるものであるから、いうまでもなくそれは人間が作りだしたものである。したがって自然科学の法則のようにその成立に人間が全く関わらないというものでは決してなく、常にその大前提に人間の行動が存在している。そしてそれを人間が意識するかしないかに関わらず、客観的に見てみると結果としていつの間にかその行動が法則として見られるものになってしまうということである。

法則によっては、その存否をめぐる諸家の意見対立も数々あった。ある法則の成立が主張されると、その存在を認める人と認めない人とが生まれるわけである。経済学説史上に見られる大きな論争は常にこれに関わって発生してきたといっても過言ではない。

また法則の中には、一時的には多くの人々によって注目されることがあったとしても、後になると殆ど触れられなくなってしまったというものもある。決してなくなっ

たわけではないのに、時代の移り変わりによってそういうこともあり得るのである。

私が今持っている課題は、私の知るそのうちの主要な幾つかについて、なぜそれが発見されたのか、及びそれが社会に与えた意義と貢献は何であったかを問うことである。加えて、それらをめぐって論争があったとすれば、なぜそこでは意見の対立が生まれたのか、そしてそれぞれの議論がそこで社会に対して果たした役割は何であったかを問うことである。それを主に日本における戦後の「マルクス主義経済学」の分野を中心に検討してみたいと思っている。

本稿の目的はその端緒としてそうした課題を果たす上で必ずとられなければならない分析の視点を確定することである。

私がこのようなことを志す理由は、いま上で述べた点の殊に前者に関して、今日では必ずしもこれが正確に論じられてはいないのではないかと、疑問視するところにある。そのため、出された主張によっては経済学そのものが正当に受け継がれてはいなくて、今日の経済学を非常にわかりにくくしている、と私は感じるのである。

特に経済学の問題意識のところ曖昧になっているものが多いように思う。どの法則についても、それが発見されるにあたっては、研究者は自分が持った問題意識をもとに、その解明に全力を傾けたに違いない。問題意識が明確でないところに法則の発見などはなく、当たり前ながらその点の設定が科学の最も基礎的な要件である。ところが、それを受け継いだ後の人々の問題意識がそれ

が発見された本来のものをきちんと受け継いでいるかという、そうとはなっていないものが多分にある、と私には思えるのである。そうであれば、必然的に議論が困惑することになるであろう。

確かに、資本制生産そのものは時代の変遷に伴って大きく変わってきた。政治的な面はもとより経済的な事情も一変してきた。したがってそれにつれて経済学の内容が変わるのは当然である。時代に適合する新しい問題意識で法則が発見されなければならないのは当たり前である。だがそうではあったとしても、これまでに示されてきた法則については、それが持つ発見の経緯が軽視されてしまってはならないはずである。明らかにされている法則はどれを取り上げても、いかなる問題意識のもとにどのような役割を持って発見されてきたかを忘れてはならないはずである。それ故に、経済学をさらに発展させるためには、旧来の理論のそうしたところを正しく引き継ぐことを前提として、現在におけるその限界を示した上でそこに新しいものを付け加えていくというのが本来の対応方法である。その作業に欠けるところがあるように私には思えるのである。

そういったことは部分的ではあるが、これまでの著書でも幾分か触れてきた。例えば拙著『『価値法則』の論証』創風社、2001、第1章、同じく拙著『日本における地域経済学の理論』創風社、2004、第1章などがその一例である。しかし、まだ私としては論ずべきことを十分に述べたという感には至っていない。屋上屋を重ねるところもあるが、本稿を用意する理由である。

## 2. 経済学の問題意識とそれが科学として成り立つ根拠

### (A) 初期の経済学から知る経済学の問題意識

われわれがまず知りたいのは、経済学においては諸法則の発見者が各々どのような問題意識を持ってこれに当たったのかという点である。そしてそこからどのような法則を見つけようとしたのかである。

これは、上述のように今日の経済学にいささか不満のある私からすれば、最近のそれに求めることは適当ではない。そうではなく、それは一番ふるく当初に経済学という科学を始めた「重商主義」(mercantilism)の経済学に聞くのが妥当であろう。そこにはわれわれが見たいものが最も率直に述べられていると思うからである。

次の一文は「イギリス重商主義経済学説の確立者<sup>1)</sup>」とされるトマス・マン (Mun, Thomas 1571~1641) の『イ

ギリスの東印度貿易に関する一論：通例それに向けられる若干の反対論に対する答弁』<通常『東印度貿易論』> (*A Discourse of Trade, from England unto the East-Indies : Answering to diverse Objections which are usually made against the same*, 1621) に書かれているものである。

「神の摂理によって、イギリス王国は高価な商品に豊富に恵まれて居り、そのためイギリス王国は長い間極めて沢山の前掲商品(食料品、衣類、戦争用品など——仙田)を享受してきたのであるが、そればかりでなくその剰余分を輸出して外国から財寶を持ち込み、それによって非常に富裕になったのである。価値ある多くの貿易、就中東印度貿易に活気をあたへたのはこれである。東印度貿易に関する噂はすでに世界中に有名であるにもか、はず、我が国内ではそれに対する非難の声がたかく広まっているので、私は(私自身その会社の一員である関係上)この混乱の源または真の根拠を理解しようと深く思ひをこらした<sup>2)</sup>」。

T. マンは「イギリス王国」の「東インド会社」(East India Company)を指揮する立場にあった。彼が「会社」と言っているのはこれで、彼自身もその「一員」であるとして「会社」とは深い関係にあることを述べている。

T. マンのここでの主張は実に分かりやすいものである。彼は「東インド会社」の貿易を通してこれまでに「イギリス王国」の富を増加させることに大いに貢献してきた。ところが、にもかかわらずそれに対して非難の声が高まってきたというのである。そうであれば、そうした声に対してはこの事業の正当性とその根拠を明らかにしなければならぬ、と彼は論じているのである。

これは見方を変えれば、「会社」や「イギリス王国」が前面に出されているので多少迂回的だが、基本的にはT. マンが自分自身の取得分をなるべく大きくしたいという人間ならば誰もが普通に持つ当たり前の欲望を言っただけのことと把握できる。「イギリス王国」の富裕化が自らの貧素化と結びついてあるわけは決してなく、「イギリス王国」の富の増加は、当然にT. マンの名誉に対する欲求も少なからずあるが、その前提として彼の富裕化があるわけである。だからこそ、非難の声に対しては敏感に反論を試みようとしているのである。

これが経済学の出発点として以下に展開されることの冒頭に述べられている。したがって、これ以降の議論の中身は専らこのことに解答を与えるものという形になっているのである。

ということはすなわち、経済学を持つ問題意識とはこのようなものだという事である。言い直すと、自分の

取得分をいかに大きくするか、これが経済学を出発させた固有の問題意識だということである。この意味で、経済学とは最も人間あるいは動物的といっても過言ではない動機を問題意識にしているということである。

最も初めに展開された経済学からわれわれが知り得たのはこれである。この問題意識は後続の経済学にも当然に引き継がれていったものである。

### (B) 経済学が資本制生産の時期にはじめて登場した理由

ところで、自分の取得分をなるべく多くしたいという欲望は、自らの生活をより良いものにできるか否かに関わることであるから、どの時代のどの場所での誰といったことには一切関係なく、人間ならばいつでもどこでも共通に持つ欲求である。ということはこれが経済学の問題意識であるとするならば、経済学は過去の歴史のなかでも地球上の場所においても遍く存在しなければならない科学であるということになる。極めて動物的といってもはばかりない欲求になる問題意識は人間さえいけばいつでもどこでも見られるものであるからにほかならない。しかし、現実には経済学は資本制生産の時代になってようやく始まっているし<sup>3)</sup>、その体制ができた土地だけに限定されて生まれている。これは一見するところ実に不思議な事柄のようにさえ思える。

カール・マルクス (Marx, Karl 1818~1883) の次の文章はこの疑問を解明する上で重要な示唆を与えるものである。

「もし事物の現象形態と本質とが直接に一致するなら、あらゆる科学は余計なものであろう<sup>4)</sup>」。

われわれ人間は常に五つの感覚 (視・聴・臭・味・触) を使ってそれらの能力の範囲以内であらゆる事物を把握している。これで把握したものが現象と呼ばれるものである。さて、この現象がそのままその事物の本当の姿を現しているのなら、それだけでわれわれはその事物の本質を知ったことになる。そういうことは日常的にも良くあることで、その場合はこれ以上の手だては必要ない。それで全てが終了する。しかし、そうではない場合も数多く起こる。現象で把握したものが事物の本質に一致していないことが屢々あるのである。むしろその方が多いほどである。そういう時はどうしているかといえば、この時にこそ頭脳を使って考える、あるいは道具を使って見てみる、すなわち科学が登場するのである。正しい分析と間違いのない結果が前提だが、それで、われわれは現象とは異なるが事物の本質を把握することができるのである。K. マルクスが言っていることはこのようなこと

である。

これは、持った問題意識に対して正しい答えがすぐに出てくるのであれば科学は必要ないが、そうではなくてなかなか出てこないのであれば科学が必要であるという意味である。このことが経済学の生誕に関わって優れて意味を持つのである。

周知のように、地球上における人間の歴史はいつも同じ生産体制をとってきたわけではない。今の時点では資本制生産体制であるが、そこに至るまでにはそれ以前に、原始共同体、奴隷制、封建制の生産体制を経験してきた。これは生産諸手段の所有形態が異なることから生まれる区別であるが、今やこうした生産体制が存在したという事実には疑いの余地はない<sup>5)</sup>。結論を先にすれば、この三つの体制においては自分の取得分を多くしたいという問題意識に対してその正しい答えはすぐに出てくる。従って科学の必要はなかったのである。

原始共同体の生産体制は生産諸手段を共同に所有することを特徴としており、共に生産し共に消費するという平等な社会を形成している。次はやはり、K. マルクスの文章である。

「労働過程における協業は、人類文化の初期に、またはたとえばインド的共同体の農業において、支配的であるが、この協業は、一方では、生産諸条件の共同所有にもとづいており、他方では、一匹一匹のミツバチがその巣から切り離されていないのと同じように、各個人が部族または共同体の臍帯から切り離されていないことにもとづいている<sup>6)</sup>」。

「自然発生的な共産主義が支配する原始共同体においては、また古代の都市共同体においてさえも、生産の基礎として現れるものは、まさにこの共同体自体とその諸条件であり、また共同体の再生産が生産の最終目的として現れる<sup>7)</sup>」。

この生産体制下においてある個人が自分の取得分を多くしようとすればどういう答えが出てくるかだが、生産力が低いために「自然発生的な共産主義が支配」していて各構成員の取得分が平等であることが前提であるならば、どの構成員も他人の取得分を侵してそれを果たすということはできない。結局、生産力を上げることしか方法はないことに気づくであろう。問題は、その解答を得るのに科学を必要とするほど難しいことであったかである。否である。それは、全く感覚的な次元で得られる解答である。したがって、科学としての経済学はここでは成立しなかったのである。

ついで、奴隷制、封建制はどうかといえば、これは双

方に程度の違いはあるが<sup>8)</sup>、一部の人間による物的生産諸手段の私的所とそこで労働する他の人間にまでその所有を及ぼすというものである。同じく、K. マルクスの文章である。

「もし人間自身が、土地の有機的付属物として、土地といっしょに征服されるとすれば、人間は生産条件の一つとして一括征服されることになり、こうして奴隷制や農奴制が発生する<sup>9)</sup>」。

「所有の基本条件……は、種族によって征服された他の種族、すなわち従属させられた種族をして財産を喪失させ、そしてこの種族自身を、共同団体が自分のものとして関係をむすぶ、その再生産の非有機的諸条件の中に投げ入れる。だから、奴隷制と農奴制とは、種族団体にもとづく所有が一段と発展したものにすぎない<sup>10)</sup>」。

「農奴制」とは「封建社会の農民層の基本的な存在形態をいう<sup>11)</sup>」用語で封建制と同意である。それで、ここである個人が自分の取得分を大きくしようとしたらどんな方法があるかである。勿論、生産力を上げることも当然だが、人間による人間の所有が普通ならば、それをより大きくすることがその解答である。くりかえすと、まず奴隷や農奴の所有者になること、ついでそれらの生産力を上げること、および所有する土地の量を増やして「付属物」の数を増やすことである。これはまさしく力の論理であり、この時代の歴史に存在した数々の戦いがある実証である。問題は、この答えを導くのに科学は必要であったかどうかである。不要であろう。これは誰もが普通に感覚的に到達する正しい結論なのである。

以上のような理由で資本制生産以前の生産体制の下では科学としての経済学は生まれる理由がなかったのである。

これに対して、資本制生産は「二重の意味で」「自由な労働者<sup>12)</sup>」の出現といわれるように、人間による人間の所有という束縛はなく、人々の行動は自由になっている。そこではもはや人を自由には扱えないので、かつてのような方法は通用しない。奴隷制や封建制のように力の論理では対処できないのである。生産力の増大はあり得るとしても、後はどうするかである。持った問題意識に対してその答えがすぐには出てこないのである。

かくて資本制生産の体制になって、自分の取得分を大きくするためには頭脳を使って考える科学としての学問すなわち経済学の必要が要請されるに至ったのである。経済学の歴史を振り返るとき、その発生の時期が資本制生産に入ったときであるという事実は、この見方によら

なければ説明できないことであろう。

### (C) 経済学の具体的な内容

誰もが自由に行動して、それ以前の社会のように人に従うことがなくなっている資本制生産において、ある個人が自分の取得分を大きくしたいと思った場合、その方法として考えられることは何であろうか。

それは集団を作ることである。もはや命令とか束縛とかいったものはないので、個人の次元でそれをいくら主張しても全く意味がない。ならば、同じ立場で同じ考えを持つ人々をなるべく多く集めて、集団の力で世の中の動きとしてそれを実現することしか方法はない。

そのために絶対に必要なことは、同じように考える人を賛同者として集めるために、そういう自分の思いを広く世間に公表することである。先ほど見たT. マンはその後で次のように言っていた。

「今こそ前期の東印度貿易における諸問題につき正しい叙述をなし、通例それに対してなされる色々の反対論に答え、もつてかゝる有害な議論に応酬すべき時である。かくしてこれらの誤解と誤謬が我が王国中に理解され、現在わが王国をもっとも有効に代表する議会の色々の集会においてこの有意義な貿易の価値が有効に検討され、最後に信頼を持って御許可をあたへられんことを私は期待するのである<sup>13)</sup>」。

見られるように、科学としての経済学が成り立つために大きな意味を持つ要件は、自分の意見の公表である。これはそれ以前にはなかったことで、極めて重大な事柄である。これで可能な限りの同意する人を多く集めて、集団で世の中を自分の取得分を多くするように持っていくわけである<sup>14)</sup>。

そして、後でも触れるが不幸にして資本制生産の中ではこの集団は一つということにはならない。複数の集団が出て来るのである。だから、自分の取得分を大きくしようとする集団が複数存在することになり、それは当然に社会に存在する一定量の諸物資を争って取り合うことになる。それゆえに、複数の経済学の間にはどうしても対立し互いに馴染まないものとなるのである。

すなわち、集団として政治的に事を進める、したがって経済学は初めから「政治経済学」(Political Economy)と言われたのである。これが日本語では正確に訳されず、「政治」を無視して「経済学」と訳されたことや、後にアルフレッド・マーシャル(Marshall, Alfred 1842~1924)によって今度は「政治」をとってしまって「経済学」(Economics)とされたことがこのあたりを非常にわかりにくく

してしまっている、と私は思う<sup>15)</sup>。その結果、最近ではついに次のように言われることまでになってしまった。

「ポリティカル・エコノミーの『ポリティカル』は、アリストテレスが人間を『社会的な動物』(zoon politikon) といった場合と同様に、『政治』というよりはむしろ『社会』のことを意味する。その点を考慮するならば、『政治経済学』とするより『社会経済学』とする方が適切かもしれない<sup>16)</sup>」。

「『社会経済学』という名称は、……18世紀末に発生し19世紀に確立した“political economy”のことであり、これまでに『政治経済学』とされてきたものを訳し直しています。これは、日本では『政治』が狭く解釈されることが多く、しかも高校教科書に『政治・経済』があることで、学ぶものにある種の先入観や固定観念がある点を考慮しました<sup>17)</sup>」。

このような理解は経済学の本当の姿を隠してしまうもので、これを伝えられた人々に対して大いに誤解を生む原因である。私が冒頭で述べた今日の経済学に対する不信の一つはこれである。

もう一度、自分の取得点を大きくしたいという意見を公表するところに戻ると、先にも述べたようにそれで同意する者を多く集めるわけであるが、それには条件がある。その条件とは、自分の取得点を大きくするということが理にかなっていることを証明することである。ただ理屈もなく闇雲にそのようなことを主張しているだけでは誰も同意するものは現れない。そうではなく、“確かにその通りで、言っていることは筋が通っている。自分に当てはめてもその通りだ”というものでなければならぬ。すなわち、その主張が説得力のある法則として語られるものでなければならぬのである。

とはいえ、この法則は誰が見ても法則であるというように自然科学で見られるような万人に客観的な法則である必要は全くない。一つの集団の中だけでそれと認められるのであれば、それで十分である。それ以上は余計である。別の集団からは何と評価されようと、一向にかまうものではない。複数の集団が社会における一定量の諸物資について、自分たちの取得点を大きくするように互いに争っているのであるから、それぞれの集団がそれに向けて内部では互いに認めうる独自の法則が発見されているのであればそれでよいのである。

さらにその法則の見つけ場所であるが、資本制生産のあらゆる分野に及んでいなければならないということでも決してない。必要の範囲内で許される。それはその個人が社会でどういうところに居るかから判断されること

で、その個人がそこから自分の取得点を大きくできればそれで足りることである。すぐ後で触れるが、例えば商業に従事している人は商業に関して自分の取得点を増すような法則を見つけられればそれでよいのであり、農業に従事している人は同じく農業に関して自分の取得点を大きくする好都合の法則だけを見ればよいのである。また資本家の立場にある人は自分の行っている事業から取得点の増大をもたらすような法則を見ればよいし、賃労働者ならばそこから取得点を増すような法則を見ればよいのである。それ以外のところは当事者が関係していなければ全く触れずにすんで、それで一向にかまわないのである。

このような性格を持つものとして経済学は科学としてこの世の中に生まれてきたのである。従って、これまでの考察をふまえて経済学とは何かと問えば、ある個人が社会で自分の取得点を大きくしたいと思った問題意識をもとに、分析はその人が関わる分野でそれが解決されるところまでで、必然的に他ではなく資本制生産の体制下で現れた科学であるということが出来る。このことを思うと、次のような経済学の定義は、私をして今日の経済学をさらに一層不信に落としめるものである。

「本書におけるわれわれの課題は、現代経済社会の構造と機能を近代経済学により理論的に分析することである。すなわちわれわれの分析の対象は現代の経済であり、われわれの分析の方法は近代経済理論である<sup>18)</sup>」。

「現代になお支配的な資本主義社会を対象とし、この社会の運動法則を解明するのが社会経済学である。自然科学が自然の運動法則を対象にするのにたいして、社会科学は社会の運動法則を対象とする<sup>19)</sup>」。

いわゆる「近代経済学」の「現代経済社会の構造と機能を……分析する」という解説は、後でも触れるようにこちらを是とする側からすればそれなりに意味を持つとは思いますが、それでもこのような説明では、私には、経済学とは一体何のために資本制生産のどの部分をどのような方法で何処まで分析するものなのかが殆どわからないのである。次の説明文についても同じことが言える。

### 3. 以後の経済学の同様な問題意識とその展開

経済学がこれまでに見てきたような問題意識に成るといことは、以降の経済学がそれをそのまま引き継いでいることに見ることができる<sup>20)</sup>。

「重商主義」の経済学の検討は、T.マンよりもウィリア

ム・ペティ (Petty, William 1623~1687) の方で見た方がこのことに明確である。彼は当時の国王の側にたつて、財政や租税の検討を行い封建体制の維持に努力した研究者である。その著『租税貢納論』(A *Treatise of Taxes & Contribution*, 1662) では、人間の社会にも法則があるということを示すために、「自然の法」(Law of Nature) という言い方を繰り返ししている<sup>21)</sup>。その認識の上で、商業者としての自分の取得分を大きくするために、彼が最も関心を持つ対象は商品の価格の額であるが、ここにも法則があると見てこれに関しては「自然価格」(natural price) と呼んでいる。

「もしある人が、1ブッシェルの穀物を生産しうると同じ時間に、銀1オンスをペルー (Perú) の大地のなかからロンドンにもってこることができるでしょう。この場合、一方は他方の自然価格 (natural price) である<sup>22)</sup>」。

そして、その大きさを規定するものとして、土地まで入るので不完全ではあるが、学説史上先駆となる「労働価値説」を主張したのである。

「土地が富の母であるように、労働は富の父であり、その能動的要素 (active Principle) である<sup>23)</sup>」。

自分の取得分を大きくしたいという問題意識とそれに貢献する法則の発見は見られたとおりである。

「重農主義」(physiocratie) の経済学は、フランソワ・ケネー (Quesnay, François 1694~1774) で代表される。彼は農家の出身でフランスの当時の国王の侍医で貴族にまでなった人物で、そこから農業を基盤に自分の取得分の増大を考えた研究者である。社会にも法則があるという認識は、『経済表』(Tableau Économique, 1758~1760) という書物のなかで「自然的秩序」(ordre naturel) とか「自然の法則」(loi naturelle) という言い方がなされていることにも明らかである<sup>24)</sup>。

そして、今得ている自らの取得分をいつまでも確保するために、「われわれは年々、しかも減ることなしに、十億五千万の純収穫をもたらすような土地と投資とを持つところの富裕な一国について述べているのである<sup>25)</sup>」と述べて現状の農業のあり方に満足し、その永続性を願って発見したのが再生産論の「経済表」なのである。K. マルクスをして「実に天才的な、疑いもなく最も天才的な着想であったし、それ以来、経済学がそのおかげをこうむってきたものであった<sup>26)</sup>」と言わしめた発見も、そのきっかけとなる問題意識は自分の取得分の安定と増大を望むという極めて人間的なものであったのである。

「古典派」(Classical School) 経済学はアダム・スミス

(Smith, Adam 1723~1790) が最も代表的な研究者である。彼はグラスゴー大学で教鞭を執ったり、「スコットランドの税関長に任命され、その金銭的報酬は相当なものであった<sup>27)</sup>」といわれるほど裕福で、産業革命を終えて完全に開花したこの資本制生産体制の資本家側にたつ論者であった。それで、この体制のいつまでもの存続をいうために、著書『諸国民の富』(An *Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776) では、その状態が「自然」にあるいは「法則」によって作られたものであることをさかんに強調している<sup>28)</sup>。そしてこの社会を構成する者の各々の取得分についても、誰かが故意にしたわけではなく、「賃銀、利潤、および地代の自然率<sup>29)</sup>」がそういうことを決定をしたと論じている。また同じことだが、それは「見えない手」(invisible hand) がなしたことだとも言っている。

「かれは、このばあいでも、他の多くの場合と同じように、見えない手に導かれ、自分が全然意図してもみなかった目的を促進するようになるのである<sup>30)</sup>」。

そして、A. スミスは商品を販売する資本家の立場から当然にその価格を規定する法則に関心を持つわけだが、その結果、価値の実体としての人間の労働を全産業部門の労働に広げることを通して、まだ十分ではないが「労働価値説」を大きく前進させた。ところが面白いことに地代の説明にはいると、価値の実体は人間の労働以外の「役畜」や「自然」の「労働」までもそれだとし、いったん確立した「労働価値説」を同じ書物のなかで正反対に壊すことを行っている<sup>31)</sup>。これは不思議であり、もとより想像の域を出ないが私の推測によれば、彼は土地所有者ではないが同じ剰余価値の取得者として、この場合は敢えて「労働価値説」を壊しておいた方が賃労働者との対立を少なくしうるのではないかと期待したと思える。すなわち、A. スミスは間違いを犯したというより、やはり自分の取得分の安定的な確保を願っていたのではないと思われるのである。

これまでは社会の中でいえば、その牽引者の側にたつ経済学であった。だが資本制生産には資本家と同じにはなれない既述の「二重の意味で」「自由な労働者」がいる。そしてそれらがまとまれば、もう一つの集団が誕生するのである。先に資本制生産には複数の集団が生まれるといったのはこのことである。

「マルクス主義」(Marxism) の経済学とは、資本家ではなく賃労働者の立場にたつて、この人たちの取得分を大きくしようと意図する経済学である。

であれば、ここで明らかにされるのは当然に次のこと

である。すなわち、取得の対象となる社会の価値（これは何処でも貨幣で表現されるから、そうなる必然性も証明されるが）の実体は全て人間の労働であるということの証明、新たに作られたものももとよりすでに生産され蓄積されたものも、労賃、利潤、地代といった様々な形態の所得に転化したものも全部等しくその実体は人間の労働であるということの証明である。これが「価値法則」(Wertgesetz)の発見である。価値の実体が人間の労働であるということは、これらを生産したのは賃労働者自身であるということであり、その賃労働者が自分の取得分を自分の作った価値の中から大きくしようとするのは全く当然のことで、この法則は賃労働者の主張の正当性を言うことになるのである。自分の取得分を大きくしたいという欲求をもとに、大衆の同意を得て賃労働者が団結して政治的にも取得分を増大してゆく、これこそまさに「政治経済学」にはかならなかったのである。

といて資本制生産がそのまま続いていたのでは、一部の資本家による生産諸手段の私的所有というそのあり方にも不満であるし、利潤や地代も存在するから、賃労働者にとってはまだ自分の生産した価値の全部が得られたことにはなっていないことにも不満である。自分の取得分はさらに大きく自分の生産した価値額の全てにまで拡大したいが、そうはなっていないのである。それはそういう意味で矛盾を持ったままということにはかならない。だが、そういう矛盾の状態においては、賃労働者は必然的に社会を変革したいという意識を持つようになるというのである。

「人間の意識が彼らの存在を規定するのではなく、逆に彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである<sup>32)</sup>」。

かくて、賃労働者は団結して多数となって、ついには資本制生産を終止させ、彼らの取得分を精一杯拡大することになる。

そして、こういう事態はこの変革だけに限っていうのではなく、人間の過去の歴史は全てこれで説明できるというのである。これが「史的唯物論」(historischer Materialismus)といわれる歴史法則で、賃労働者の取得分を考えた、この人たちにとっては最も都合のよいこの立場の経済学の究極の到達点である。

このようにして、この社会には矛盾があるとしてその解決が社会変革であるとされれば、それによって取得分を失う資本家や土地所有者にとっては、これはとうてい看過できることではない。そこで、K. マルクスへの批判もさることながら<sup>33)</sup>、資本制生産の体制を守り、資本家の取得分の維持と拡大のために出されてきたのが、「近代経

済学」(modern economics)といわれる資本家を集団とする経済学である。

その一つが、この体制の安定(stability)と均衡(equilibrium)を主張する経済学である。これを敢えていう理由は他でもない。K. マルクスが述べたこの体制に矛盾があるという議論に対して、徹底して抵抗しようとしたためである。この社会に矛盾はないという立場にたつのである。資本制生産の体制は安定であり均衡だということである。それは価格論を中心になされるが、ところがそれを本当にやろうとすると、社会に存在する多数の需要者、供給者の全ての分析を必要とすることになる。だがそのようなことは出来ることではない。そこで取り出されたのが「経済人」(homo economicus)という概念である。

「この概念は、純粋に経済的な理由によってのみ動かされる人間(一人の人間、したがって個人の意味)の概念で、人類の特徴のすべてを持った平均的人間の代表である<sup>34)</sup>」。

これを多数の代わりに取り上げ、倍加すれば同じと見て多数を対象にしたことと同じにするのである。「一人の人間」を扱うから、これがすなわち「微視的(ミクロ)経済学」といわれる所以である。

「近代経済学」で盛んに行われる「均衡分析」(equilibrium analysis)はこのような理由によって生まれたものである。それは、主には価格分析であったが、別に何を取り上げても良く、この体制に矛盾がないことが言えればそれで目的が達成できるのである。したがって、資本制生産の何処をどういうふうに取り出しても許されるから、極端に言えば、好き勝手にいってよいのである。さきに「近代経済学」の分かりにくさを述べたところで、それがそれなりに意義のあるものと補足した理由はこのような事情によるものである。

それから、このような均衡理論にとって多大な貢献を期待できるのが数学である。数学の方程式の解答は一つに確定していて、安定と均衡にはこれほどの有用さを示すものは他にはない。この分野の創始者といってよいレオン・ワルラス(Walras, M. E. Léon 1834~1910)の主著『純粋経済学要論』(Éléments d'économie politique pure, ou théorie de la richesse sociale, 1874, 1877)には次のような記述がある。

「この全理論は数学的理論である。語を換えていえばその証明が通常の語でなされ得るとしても、その証明は数学的になされねばならぬ。それは全く交換理論の基礎の上に立つのであり、交換理論は総て市場の均衡状態における二つの事実に約言される<sup>35)</sup>」。

「経済学」が Mathematics に似た Economics に変えられたのもこれと無縁ではない。すなわち、「数理経済学」といわれる分野は、今や研究の対象は「ミクロ」だけに限られてはいないが、そもそもの研究者の問題意識はここにあったことを銘記すべきである。

そして「微視的（ミクロ）経済学」の立場からも幾つかの法則が発見された。明らかなように、それらは K. マルクスに対抗し、資本家の立場にたつて、この生産体制を守り自分の取得分の安定化と拡大を果たしたいという問題意識によって、その観点から好都合なものだけを理論化して生まれたものである。

資本制生産は、とっていつとも安定と均衡だけを続けているわけではない。景気循環はどうしても避けられないものである。不景気になった場合、この生産体制では失業者の発生が避けられないのである。それをそのまま放置すれば、これはまさしく K. マルクスのいう矛盾に他ならず、その解決策は社会の変革しかないことになる。すなわち、資本家にとっては自分たちの取得分も消失することになるのである。

「近代経済学」のもう一つは、こうした事態にならないように、何とか資本家の立場から対処方法はないかと考察し、不況からの脱出のために作られた経済学である。こちらは初めから社会全体を問題にして、とりたてて分析方法を考える必要もなく、「巨視的（マクロ）経済学」といわれている。

中心はジョン・メイナード・ケインズ (Keynes, John Maynard 1883~1946) の主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』(*The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936) である。この中で、彼は従来とられてきた失業の捉え方を変えて、「『非自発的』失業」(“involuntary unemployment”) という概念を提起し、経済が均衡状態にあるときでもこれが発生することを述べている。「不完全雇用下の均衡」(equilibrium on the under employment) といわれるのがそれである。そしてそれをなくす方法は、政策的に、雇用量を定める「国民純生産」(net national product) を増やすしかなく、そのためにはその前提にそれらの需要となるものが先になければならないと「有効需要の原理」(principle of effective demand) を訴え、その増加の仕方を論じているのである。

見られるように、この場合もそこから幾つかの法則が発見されているが、それらは総て資本家の立場にたつて、自分の取得分を守ろうとして出されてきたものである。

失業問題以外にも、この社会に出てくる様々な問題に対してそれを修正してゆくという議論が多々あるが、そ

れらもだいたいこれと同種のものである。

#### 4. 今後の課題

経済学で発見された諸法則は、われわれはこれらを誰にでもいつでも何処でも認められるものだというふうには決して受け取ってはならない。自然科学の法則とは違うのである。これがこれまでの結論である。

このように見てきて、私は「近代経済学」の方はとらないのでこちらは門外漢だが、私のこれまでの経済学が果たして K. マルクスが示した問題意識によって正しく展開されてきたものであったかと問われると、拙著『価値と価格法則の理論』創風社、1992、についてはいささかの不安がある。議論の中に均衡論としての価格論、すなわち「近代経済学」の価格論に近いものがなかったかと問われると、表には出ていないが当時は気持ちの中でそれに近いものがあつたことは否定できないのである。K. マルクスの問題意識にたてば、「価値法則」の証明として価格論は必要であるにせよ、均衡論としての価格論などというものは展開されることではない。

現時点では明確には言えないが、こういったことは私に限らず他の論者においても遺憾ながらあり得ると思う。現時点ではまだどの研究者のどの議論とは断定できないが、それは若干ながらここでも難点を指摘した見解があつたことにも伺える。

経済学の諸法則が、それが発見された時の正しい経緯で受け継がれているか、こういう立場からそれらの検討を今後の課題としたい。

#### 注

- 1) 経済学辞典編集委員会編『大月 経済学辞典』大月書店、1979、865頁、渡辺源治郎 稿。
- 2) T. マン『イギリスの東印度貿易に関する一論』、『重商主義論』堀江栄一・河野健二 訳、有斐閣、8頁。
- 3) 経済学の始まりとされ、先にも見てきた T. マンなど「重商主義経済学」の研究者は政治的にはまだ市民革命が起こってはいない、その意味で封建社会に生きた人々である。ただ殆どその前夜で経済的にはすでに資本制生産に入っていたといって良く、このように言って差し支えない。
- 4) K. マルクス『資本論』(*Das Kapital*, 1867, 1885, 1894) 資本論翻訳委員会 訳、新日本出版社、第3巻b、1436頁。
- 5) これについての疑問とその解決については、前掲拙著『日

- 本における地域経済学の理論』, 30~31 頁を参照のこと.
- 6) K. マルクス『資本論』前掲邦訳, 第1巻b, 597~580頁.
  - 7) 同上, 第3巻b, 1460~1461頁.
  - 8) このあたりの詳細については, 前掲拙著『日本における地域経済学の理論』, 25~27頁を参照.
  - 9) K. マルクス『経済学批判要綱』(*Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie <Rohentwurf>*, 1857~1858, Anhang, 1850~1895) 高木幸二郎 監訳, 大月書店, III, 425頁.
  - 10) 同上, 427頁.
  - 11) 前掲『大月 経済学辞典』, 766頁, 赤沢計真 稿.
  - 12) K. マルクス『資本論』前掲邦訳, 第1巻b, 1218~1219頁.
  - 13) T. マン『イギリスの東印度貿易に関する一論』前掲邦訳『重商主義論』, 9頁.
  - 14) 私の近著『日本における地域経済学の理論』は, この立場から「地域」を従来のとらえ方ではなく「地域格差」で後位置に押しやられているところを可能な限り一緒に多くとらえようとした.
  - 15) 過去の「経済学」には殆ど「政治」がついていたことの若干の考察は, 前掲拙著『『価値法則』の論証』, 69頁で, また A. マーシャルがそれをわざとはずしたことの意味合いは, 同書, 58~60頁および『日本における地域経済学の理論』, 57頁で検討している.
  - 16) 東井正美・森岡孝二 編著『政治経済学へのアプローチ』ミネルヴァ書房, 2000, 5頁, 森岡孝二 稿.
  - 17) 角田修一 編『社会経済学入門』大月書店, 2003, 5頁, 角田修一 稿. そのほか最近出された書物では, “political” を訳さないことを断っている長島誠一 著『経済と社会』桜井書店, 2004, 15頁なども私には理解しがたい. 反対に敢えて「政治」を意識してつけた書物を拾って見ると, 宮本憲一・横田 茂・中村剛治郎 編『地域経済学 (*Regional Political Economy*)』有斐閣, 1990, 経済理論学会 編『グローバリゼーションの政治経済学』青木書店, 2001 などがあるが, 「政治」に取り立てて意味を持たせているわけではなく, といって「政治」が入り込むことに反対しているわけでもなく, 以前はそうであったからという程度のことのように思える. 宮本憲一 著『環境経済学』岩波書店, 1989 は各章の表題に「政治経済学」を数多く使っているが, やはり上と同じことのように思える. 守 健二 著『資本と時間の政治経済学』八朔社, 2004 は K. マルクスを数学で説明しようとする全く異質なもので, 「政治」は文字どおり書物の名称だけのものである. ついでながら言っておけば, この書物の 275 頁には「資本回転の均衡分析においては, 均衡価格 (生産価格) を求めることがその中心課題の一つ」と述べて生産価格を「近代経済学」の均衡論としてとらえようとしているが, K. マルクスの問題意識にはそのようなものは全くなく, 明白な誤りである.
  - 18) 新開陽一・新飯田 宏・岸根 隆 著『近代経済学』有斐閣, 1972, 1頁. 新飯田宏 稿. 「近代経済学」のこのような分かりづらさについては, 私はかつて, ポール・サムエルソン (*Samuelson, Paul A.* 1915~) 『サムエルソン経済学』(*ECONOMICS*), 第6版, 1964, 都留重人 訳, 岩波書店, を対象にそのことを見たことがある. 『『価値法則』の論証』, 18~22頁を参照. また後に彼とウィリアム・ノードハウス (*Nordhaus, William D.* 1941~) との共著になる同書, 第13版, 1989 (共著は12版から, 訳者および出版社は同じ) についても検討したことがある. 『日本における地域経済学の理論』, 65~67頁を参照のこと. ただ, この分かりにくさは「近代経済学」にとってはそれなりに意義のあるものである. それはすぐ後の本文でも述べてみる予定である.
  - 19) 大野節夫 著『社会経済学』大月書店, 1998, 1頁. 因みにこの著書の英文の題名は *Political Economy* ではなくて, *Economy of Society* となっている. 私にはますます意味が分からなくなる.
  - 20) 紙幅の余裕がないため, このあたりの叙述はごく要点だけに留めるが, 詳しくは, 前掲拙著『日本における地域経済学の理論』, 31~75頁を参照のこと.
  - 21) W. ペティ『租税貢納論』大内兵衛・松川七郎 訳, 岩波書店, 33頁, 40頁, 68頁, 85頁など.
  - 22) 同上, 89頁. このほかに 86頁, 155頁など.
  - 23) 同上, 119頁.
  - 24) F. ケネー『経済表』戸田正雄・増井健一 訳, 45頁の文章にある.
  - 25) 同上, 24頁.
  - 26) K. マルクス『剰余価値学説史 I』(*Theorien über den Mehrwert<Vierter Band des “Kapitals” >*, 1965~1968), 『マルクス・エンゲルス全集』大内兵衛・細川嘉六 監訳, 第26巻I, 大月書店, 428頁.
  - 27) A. スミス『道徳情操論』(*The Theory of Moral Sentiment*, 1759) 米林富男 訳, 未来社, (上), 24頁.
  - 28) A. スミス, 同書, 大内兵衛・松川七郎 訳, 岩波書店, I, 102頁および143頁など.
  - 29) 同上, 143頁.
  - 30) 同上, 679~680頁.
  - 31) 同上, 565~566頁.

- 32) K. マルクス『経済学批判』(*Zur Kritik der Politischen Ökonomie*, 1859) 杉本俊郎 訳, 大月書店, 15~16 頁.
- 33) K. マルクスに対する批判等については, 前掲拙著『『価値法則』の論証』, 第3章を参照.
- 34) 伊達邦春・大石泰彦 編『近代経済学を学ぶ』有斐閣, 1972, 3 頁, 伊達邦春 稿.
- 35) L. ワルラス『純粹経済学要論』手塚壽郎 訳, 岩波書店, 29 頁.